

福岡県教員養成史研究 (九)

平 田 宗 史

(1984年9月8日受理)

(一) はじめに

昭和に入った日本は、国内的にも、国際的にも、軍国主義の路線を一路ばく進する。昭和6年9月に奉天郊外でおこった柳条溝事件は、満州全土に広がる満州事変に発展した。国内的には、目的は達成されなかったが、軍事政権を樹立しようとした5.15事件が、翌年、おこる。その後、日本国内での軍の力は増大していく。そして、昭和11年には、政府要人を暗殺する2.26事件が発生、益々、軍の政治への指導権が強まる。軍の意を受けて成立した広田弘毅内閣は、国防の責任を軍人だけでなく国民全体に負わせ、自衛権の範囲を大陸の権益擁護にまでひろげて準戦時体制を確立するという広義国防政策を押し進め、また、来るべき対ソ戦争に備えるため、日独防共協定を結んだ。広田内閣から一代おいた近衛文麿内閣は、昭和12年、日中戦争をはじめ、日本は、戦時体制下に入った。翌13年には、国の総力をあげて戦争の遂行に役立たせるために、国家総動員法が制定された。

こういう状況の中で、文部省は、昭和14年、『満支方面日本人小学校教員養成師範学校特別学級要項』⁽¹⁾と『満支方面日本人小学校教員養成師範学校特別学級生徒教養ノ要項』⁽²⁾を制定し、各府県の師範学校に、大陸科(満支方面日本人小学校教員養成機関)の設置を要望した。

この要望を入れ、昭和14年には、秋田、茨城、福井、浜松、三重、広島、香川、長崎、熊本、鹿児島⁽³⁾昭和15年には、栃木、富山、長野、岐阜、兵庫、鳥取、福岡、佐賀、大分、宮崎などの師範学校に大陸科が設置された。

本稿は、福岡師範学校に設置された大陸科の実態を明らかにすることを目的とする。

(二) 『満支方面 日本人小学校 教員養成師範学校特別学級要項』と『満支方面 日本人小学校教員養成師範学校特別学級生徒教養ノ要項』の制定

前者の『特別学級要項』⁽¹⁾によると、その設置の趣旨は、「師範学校本科第二部ニ満支方面日本人小学校教員養成ノ特別学級ヲ設クルモノトス」

としか定めていない。その修業年限は2カ年で、1校1学級を原則とし、1学級の定員は40名とした。入学資格は、「師範学校規程第五十條ニヨル但シ特ニ実業学校卒業者ノ入学ニ付考慮シ且傷痕軍人中相当ノ学力アリ将来東西大陸ニ活躍スルコトヲ志望スル者ニ対シテハソノ入学ニ関シ考慮ヲ加ヘ尚入学後ノ取扱ニ付テモ適当ノ方法ヲ講ズルコト」とし、その生徒募集範囲は、「設置府県並ニ近接府県ノ志願者ニ付銓衡スルモノトス」るのであった。

入学して来た生徒の教育においては、つぎの諸点に留意し、「時局ニ鑑ミ該地方ノ教育開発者トシテノ気魄ヲ養ヒ所要ノ素養ヲ與フルニカムルコト」を強調した。

「一、人物ノ鍊成ニ意ヲ用ヒ特ニ全員ヲ寄宿舎ニ収容シ徹底セル訓練ヲ施スコト

一、学科ノ教授ニ関シテハ各学科目ノ教授ヲ通シ日本精神ヲ体認セシムルニカムルト共ニ東亞並ニ世界事情及我國ノ海外発展ニ対スル国策ニ関シ留意スルコト

一、増課科目ノ選定及時間配当特別講義及課外指導ノ実施、休暇ノ利用並ニ修学旅行等ニ関シ特ニ本施設所期ノ目的達成ニ留意スルコト

一、国語漢文ニ於テ支那時文ヲ授クルト共ニ課外ニ於テ支那語ヲ授クルコト

一、理科ニ於テ特ニ生理衛生ノ教授ニ重キヲ置クルト共ニ課外ニ於テ救急養護防疫等ニ関スル実習ニ従事セシムルコト

一、修身ニ於テ礼法ヲ授クルト共ニ課外ニ於テ神事及祭式ニ関スル素養ヲ積マシムルコト」

後者の『特別学級生徒教養ノ要項』⁽²⁾では、生徒の教育において注意すべき点をより詳細に定めている。それは、(一)生徒教養において考慮すべき点と、(二)基本科目の教材取扱において注意すべき事項との二つに大きく分けられる。さらに、前者の生徒教養において考慮すべき点として、つぎの4つを挙げている。

(1) 基本科目の教授及び増課科目の教授に関しては、其の教材の配当及び取扱方等に工夫を

加え特別講義及び課外指導に於いて本施設の特色を発揮するに力むると共に修学旅行及び休日の利用に留意し寄宿舎に於ける日常の訓練を重視すること。

- (2) 各学科の教授及び訓練その他の施設をしてそれぞれ互に相連絡裨益し、校内及び校外の生活を通じ一体として教育の効果を挙ぐるに力むること。
- (3) 恒に実験実習を重んじ且つ実地訓練及び実地視察を奨励し各学科及び訓練を通じ一貫して実践的教育を施して現地の要望に添はんとを期すること。
- (4) 本施設の本旨に鑑み、つぎのような特別講義を行なうべきだという。

「(イ) 日満支ノ一体観ト東亜新秩序ノ建設

(ロ) 日満支ノ一体観ニ立脚セル教育ト当事者ノ使命

(ハ) 我大陸国策ニ於ケル文化工作ノ意義

(ニ) 対支及対満文化工作ノ意義ト其実情

(ホ) 満州国ノ教育事情一般

(ヘ) 支那ニ於ケル新教育事情一般

(ト) 満州国建国ノ精神（五族協和、一徳一心）

(チ) 対滿移民国策一般

(リ) 対滿対支経済国策一般

そして、特別講義は、その講師には、関係官庁との協力により本省より派遣するのを本体とし、1項目につき、1日2時間乃至3時間で2日間を充当し、第1、2学年を通じて実施することを原則としていた。

後者の基本科目の教材取扱に関する注意事項については、「修身」と「公民科」の学科に関して明記されている。修身の学科では、「特ニ日本精神ノ涵養ト滿支方面教育開拓者タルノ覚悟ノ啓培ニ留意スルコト」とした。そして、国民道德の要義の項では、「『東西ノ道德思想ト其ノ批判』『人類文化ノ発展ト我國民ノ使命』ニ於テハ統一ノ精神ニ基ク我が興亜政策ノ本義ニツキ力説スルコト」、つづいて、教育者の修養の項では、「『教育者ノ心得』ニ於テ特ニ殖民及集團移民地ニ於ケル教育者ノ使命ニツキ力説スルコト」を求めた。公民科の学科では、「『我が国』ニ於テ我が国体ノ本義ニ基ク興亜政策ノ基礎觀念ヲ明徹ニシ特ニ『我等御民』ニ於テハ海外殖民及集團移民ト滿洲民支那人トノ關係ニツキ説及ブコト」とを注意するよう求めた。

大陸科卒業後は、「滿支方面ニ於ケル日本人小学校ニ服務セシムルモノトス」とし、その服務年

限は、「府県ニ於テ給費額ヲ考慮シ規程スベキ所大略一年半ヲ標準トスルコト」と定めた。

(三) 大陸科（滿支方面日本人小学校教員養成師範学校特別学級）の全国的設置状況

文部省は、大陸科について、以上のように定めたのであるが、表(一)をみれば分るように、昭和14

表(一) 師範学校本科第二部特別学級入学状況調

設置学校	入 志 願 者		入 学 者		百 分 比	
	昭和14年	昭和15年	昭和14年	昭和15年	昭和14年	昭和15年
合 計	575	711	283	426	2.03	1.67
秋 田	60	17	37	14	1.62	1.21
茨 城	31	11	22	11	1.41	1.00
栃 木	—	43	—	32	—	1.34
富 山	—	13	—	13	—	1.00
福 井	55	46	37	23	1.49	2.00
長 野	—	36	—	22	—	1.64
岐 阜	—	21	—	17	—	1.24
浜 松	72	59	40	38	1.80	1.56
三 重	53	77	23	28	2.30	2.75
兵 庫	—	40	—	20	—	2.00
鳥 取	—	25	—	16	—	1.56
広 島	66	61	32	37	2.06	1.65
香 川	136	66	40	35	3.40	1.89
福 岡	—	19	—	16	—	1.18
佐 賀	—	7	—	5	—	1.40
長 崎	22	21	14	10	1.57	2.10
熊 本	24	55	15	32	1.60	1.72
大 分	—	20	—	17	—	1.18
宮 崎	—	25	—	22	—	1.14
鹿児島	56	49	23	18	2.43	2.72

注 文部省普通学務局編『昭和15年4月現在師範学校ニ関スル調査』（昭和16年3月31日 57頁）による。

年には、秋田、茨城、福井、浜松、三重、広島、香川、長崎、熊本、鹿児島、昭和15年には、栃木、富山、長野、岐阜、兵庫、鳥取、福岡、佐賀、大分、宮崎などの師範学校に設置されている。合計すると、20校の師範学校に設置されているが、設置の地理的特徴は、つぎのようなことが言える。

(1) 東京、京都、大阪、名古屋などの大都市に設置されていないこと。

(2) 九州地方には、沖縄を除いた各県に設置さ

れていること。

- (3) 東北、北海道地方には、秋田以外には、設置されていないこと。

- (4) 中国、四国、近畿という地方ごとに、1つ以上の師範学校に設置されていること。

全国的にみると、20の師範学校に大陸科が設置されているけれども、それは、盛況でなかった。例えば、文部省は、1校1学級を原則とし、1学級の定員を40名としたけれども、表(一)をみれば分るように、昭和14年度に、その定員を殆んど満したのは、10校の中4校、昭和15年度は、20校の中3校である。九州の師範学校は、全部、両年度とも、40名の入学者があるところはない。昭和14年度に大陸科を設置し、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、滋賀の府県からも生徒募集した三重県師範学校も、53名の入学志願者で23名しか入学していない。⁽⁴⁾昭和15年度に大陸科を設置した長野県師範学校も、4月に、定員40名で生徒募集したところ、「本校第二部大陸科意外に応募者少く過日入学を許可せる者定員四十名の処を十名といふ状況に有之斯くては本県の名に於て將た又国家の使命より考へ誠に遺憾の次第に有之候」⁽⁵⁾という理由で、5月に、再度、募集している。しかし、それでも、22名しか入学していない。当時、昭和初期と異なり、師範学校入学志願者が少なくなったとは言え、大陸科入学志願者は、本科第一部および第二部のそれより少ない。

(四) 福岡師範学校の大陸科の教育

福岡県には、福岡師範学校、小倉師範学校、福岡県女子師範学校の三つの師範学校がある。福岡師範学校と小倉師範学校は男子の師範学校であるが、小倉師範学校には、昭和14年9月、傷痕軍人小学校教員福岡養成所が附設された。そのような中で、福岡県は、昭和15年、「満支方面における日本人小学校教員不足につき、特にその要求に答えこれが養成機関を、福岡師範学校に設置し、養成費一万七千二百二十円で、全額国庫補助によってまかなわれた」⁽⁶⁾という大陸科を福岡師範学校に設置することとした。それは、「中等学校卒業、もしくはこれと同等以上の学力あるもの」⁽⁶⁾を入学資格とし、修業年限2カ年で定員を40名とした。『福岡県教育』に、大陸科新設の状況が、つぎのように報道してある。

「福岡師範学校に大陸科を新設し廿一日から五月四日迄入学願書を受付け五月六日から三日間毎日午前八時十分から審査を行ふことに決した。志願者は三銭切手封入、志願者心得を同校

へ請求のこと、募集人員四十名、修業年限二ケ年、全部公費生で月額約十円の国庫補助があり卒業後は満洲又は支那方面における日本人小学校に一ケ年半服務する義務があるが待遇は本俸の外に七割乃至十七割五分の手当と住宅料がある。入学資格は本科二部と同様中学卒業、専門学校入学検定合格者、小学本科正教員免許状受領者等だが実業学校者若くは傷痕軍人の志願者には優先入学を許可する特典がある。」⁽⁷⁾

昭和15年5月7日に、福岡県師範学校学則中の一部改正があり⁽⁸⁾、10日後の5月17日には、「本科第二部特別学校（大陸科）ヲ新設スルコトナリ一学級ヲ入学セシム全員公費生トス」⁽⁹⁾のこととなった。そして、「福岡県師範学校学則第二十七条ノ規定ニ依ル公費生ノ中本科第二部特別学級（満支方面）日本人小学校教員養成ノ為ノ学級生徒ニ対スル学資支給額ヲ一年一人ニ付百二十円ト定メ昭和十五年五月一日ヨリ之ヲ実施セリ」⁽¹⁰⁾と、学資支給額が定められ、これが、翌昭和16年3月29日の告示第385号では、昭和16年4月以前より入学せし生徒は、1年に153円、それ以降入学せし生徒は、1年300円に増額された。⁽¹⁰⁾その学資支給額は、本科第一部生、専攻科生より多い。

それなのに、昭和15年度は、定員40名のところ、入学志願者は、19名しかなく、そのうち入学を許可された者は16名である。入学者16名をあらゆる角度から分析してみる。まず、入学前の学歴は、中学校卒6名、夜間中学校卒1名、農学校卒8名、小学校教員有資格（尋正）1名である。本科第二部と比べると、農学校卒業者が多いのが特徴である。入学した時の年齢は、算へ年18才の者4名、19才の者10名、20才の者2名であった。入学前の最終学歴の成績は、3分の1以上の者4名、3分の2以上の者9名、3分の2以下の者3名で、余りよくない。身体状況は平均身長167・7センチメートル、平均体重51・37キログラム、平均胸囲79・63センチメートルである。入学者の父兄の職業は、農業というのが5名で一番多く、つづいて商業4名、工業3名、教員2名、公吏と無職は、それぞれ1名であり、その点では、本科第一部生および第二部生と変らない。出身郡市別をみると、朝倉郡、遠賀郡、三潁郡、嘉穂郡、飯塚市、福岡市はそれぞれ2名で、田川郡、三井郡、八女郡、直方市は、それぞれ1名で、福岡県内各地から入学している。⁽¹¹⁾

第2回生徒募集の昭和16年度の入学志願者数が、どれ程あったか分らないけれども、入学者は

38名で、第1回よりかなり多く、定員に近い生徒が入学している。第3回生徒募集の昭和17年度の入学生についての記録は残っていないが、他の県で生徒募集しているのから推察すると、福岡師範

学校も生徒募集したものと思われる。⁽¹²⁾しかし、昭和18年は、師範学校令の大改正があり、福岡師範学校が福岡第一師範学校となり、大陸科も廃止されたのであった。

表（二）大陸科の学科課程表

合 計	増 課 科 目						基 本 科 目										
	増加時数	音楽	農業	理科	地理	歴史	国漢	基本科目 総時数 二八	体操	音楽	手工	図画	実業	理科	数学	地理	歴史
三六	八	一	一	二	一	一	二		五	二	一	一	二	二	二	一	一
		ラップ 指揮法	家畜の飼養	生理 衛生 衛生保健栄養医療看護	満支方面シベリヤ中央アジア	東洋史特に近世東洋史	詩文及漢文 漢作文		体操教練 遊戲及教授法 剣道及柔道	歌曲 楽典 教材の研究	竹細工 粘土細工 材に於ける手工教授法	自在画 小学校に於ける の研究 図画教授法及教材	農業一般 実習 小学校に於ける 及教材の研究 農業教授法	既習知識の整理及補充 科教授法及教材の研究	級数 対数 立体図形三角函数 小学校に於ける算術教授法	既習知識の整理補充 地理教授法	国史の重要な史実に就き外国史に顧みつ 教授法及教材の研究
								二八	五	二	一	一	二	二	二	一	一
		同上	同上	同上	同上	同上	祝詞作文		同上	同上	同上	同上	同上	同上	術教材の研究 既習教材の総括及補充 大円錐曲線檜円体 不等式 小学校に於ける算	既習知識の整理補充 地方研究	同上
									部隊教練 揮法の訓練 部隊指 射撃		教具教材の製作			生理衛生 救護防 疫教材の製作整理			

注(1) 福岡県福岡師範学校『昭和十五年施設要録』による。

(2) 「修身」「公民科」の「特に重視するもの」の項は、ガリの印刷が悪く、読めるところだけを記入

昭和15年度の福岡師範学校の『施設要録』⁽¹¹⁾によると、先ず、大陸科の教育主義方針は、つぎの通りとした。

基 本 科 目					第 一 学 年
国 漢	教 育	公 民 科	修 身	学 課 時 毎 数 週	
二	六	一	二	課 程	第 二 学 年
の習字(一) 研究(一) 小学校に於ける 国語教授法及教材	心理学(三) 論理学(一) 教育学附保育法(二)	科既習知識の整理及補充 小学校に於ける諸教 材の研究	育師範学校生徒の心得 修養作法 国民道德の要義 教	時毎 数週	
二	六	一	二	課 程	第 二 学 年
国語講読 漢文講読 文学史	管理 学校衛生 教育制度 教育実習 学校の経営及	同 上	同 上	時毎 数週	
	単級複式教授	の民海興教礼 関と外地亜育法 係満殖の政策開 支人及教育者拓 支那者殖事 人と集民及祭 と移命式	特に重視するもの		

した。

「本校教育方針に従ひ師範学校生徒としての教養に努むると共に左の点に於て特に大陸科生徒としての修練をなす

(1) 総 則

大陸方面の教育開拓者として特に時局に鑑み其の気魄を養ひ所要の素養を與ふるに努む。

(2) 訓 育

(イ) 全員を寄宿舎に収容し日常の訓練を徹底し実践的行的訓練を行ふ。

(ロ) 集団的訓練を重視しその指導に慣れしむると共に協同一致団結心及責任觀念を強固ならしむ。

(3) 教 授

(イ) 日本精神の涵養と教育開拓者たるの覚悟の啓培を図る。

(ロ) 興亜政策の本義を体得せしめ海外発展の重要性を認識せしむ。

(ハ) 教材は重点を明確に徹底せしむると共にその工夫製作等設備に対する施設改善につき指導す。

(4) 養 護

身体の鍛錬に留意し大陸の風土にも耐へしむる為積極的鍛錬と共に救急看護防疫等の指導をなす。」

以上のような教育方針の下に、大陸科の教育は行なわれたのであるが、大陸科の学科課程および毎週教授時数は、表（二）の通りである。

この学科課程表が、本科第二部の男子普通学級のそれと異なる点は、つぎの点である。

一つは、基本科目の体操の時間数が、男子普通学級では3時間であるのに対し、大陸科は5時間であり、そして、その学科総時数は、男子普通学級の34時間に対し、36時間となっている点である。

二つは、学科課程が、「大陸方面の教育開拓者」と「日本精神」の養成のために編成されている点である。例えば、体操では毎週時数が増加されているばかりでなく、特に重視するものとして、「部隊教練」「攻撃防備の訓練」「部隊指揮法」「射撃」などを挙げている。修身では、礼法、神事、祭式などを特に重視するとともに、教育開拓者の覚悟の養成を重視している。増課科目の歴史では、「東洋史特に近世東洋史」、地理では、「滿支方面シベリヤ中央アジア」、理科では、「生理衛生、衛生係健康養医療看護」を学科内容としている。

「大陸方面の教育開拓者」と「日本精神」の養成のためには、学科課程ばかりでなく、課外指導

表（三）毎週定日実施せる
課外指導

実施項目	曜日	時間
祭文行事作法	月	二
乗馬練習	水	二
支那語	土	二
県下多賀神社々掌青山大比氏指導の下に市内神職会館に於て之を実施す 西部四十六部隊乗馬部員指導の下に軍隊的の規律ある練習を実施す 福岡高等商業学校教師古川貢氏指導の下に之を実施す		

表（四）季節により実施せる課外指導

年 学 二	年 学 一	一 学 期	二 学 期	三 学 期
満支方面見学旅行 自動車操縦練習 集団宿泊動作業 産業組合部落施設見学 （学校林）	集団宿泊動作業 （学校林） 行軍 （耐暑） 移植民関係設備並国民道場合宿 訓練 （宗像農民道場）	聖地参拝旅行 氣象観測及通信の見学及実習 （福岡氣象台） 賭当番による栄養等の実習 （寄宿舎） 神事祭式行事作法 （多賀神社参籠）	参禅修養 （市内聖福寺） 行軍 （耐寒） 集団勤労作業 （学校林）	衛生防疫看護方面の見学実習 （九大附属病院） 参禅 （市内聖福寺） 集団勤労作業 （学校林）
軍事宿泊訓練 教生 養護方面実地指導 （附属小学校） 行軍 （夜間） 氣象観測及通信（福岡氣象台） 神事祭式行事作法 （多賀神社参籠）	軍事宿泊訓練（西部四十六部隊） 衛生防疫看護方面の見学実習 （九大附属病院）			

注 福岡県福岡師範学校『昭和十五年施設要録』による。

注 福岡県福岡師範学校『昭和十五年施設要録』による。

でも、種々の方策がとられた。そして、それは、毎週定日実施せるものと季節により実施せるものとがあった。毎週定日実施せる課外指導としては祭文行事作法、乗馬練習、支那語などの指導が、毎週2時間実施された。季節により実施せるものとしては、大陸方面の教育開拓者として必要とされるあらゆることが実施された。行軍あり、軍事宿泊訓練あり、満支方面見学旅行あり、そして、当時においては珍しい自動車操縦練習ありであった。また、日本精神を養成するために、聖地参拝旅行、参禅修養、神事祭式行事作法を実施した。

さらに、課外指導が行なわれる外に、文部省より講師が派遣され、つぎのような題目で講義が行なわれた。

「(イ)日満支の一体観と東亜新秩序の建設

(ロ)日満支の一体観に立脚せる教育と当事者の使命

(ハ)我大陸国策に於ける文化工作の意義

(ニ)対支及対満文化工作の意義と其実情

(ホ)満洲国教育事情一般

(ヘ)満洲国建国の精神（五族協和一億一心）

(ト)海外移民国策一般

(イ)対満対支経済国策第一般

その他、学校長の満洲支那方面教育視察講演、本校に於ける時局講話および当地方に於ける拓殖講演会が行なわれたり、大陸科生全員が会員となる大陸研究会を設立し、毎週金曜日放課後研究会を開き、教職員指導の下に、「大陸方面の気候風俗習慣産業交通教育政治軍事等」について研究発表をさせたり、東亜文庫を開設し、大陸研究調査に資するため参考資料図書の設定をなしたりした、まさしく、大陸科生徒は、日本の植民地政策の先兵としての徹底した教育を受けたのであった。

大陸科の卒業生は、「卒業證書受得ノ日ヨリ一ケ年半満支方面ニ於ケル日本人小学校教員ノ職ニ従事スル義務ヲ有ス」⁽⁸⁾のであったが、昭和15年5月入学の第1回生は、昭和17年3月という第二次世界大戦の真只中に卒業し、その卒業生の翌年7月現在の行先は、つぎの通りである。⁽¹³⁾

江崎 正昭	応召
大内田忠次	応召
奥野 律男	出征
近藤 光喜	満洲国臨江在満国民学校
津野 晴彦	中華民国太原富士日本国民学校
手島 正巳	応召
刀根 道雄	入団
佐々木幸彦	応召
佐藤 辰己	入営
菅鉢 熊雄	上海市魯安路第八国民学校
馬塚 七郎	入営
原田 栄	中華民国河北省耶戦県日本国民学校
平井 三郎	ハルピン市満洲国民学校
松尾 陸次	応召
山本 茂	満洲国家前在満国民学校
吉開 久治	中華民国南京第一日本国民学校

この卒業生の一覧表をみて気付くことは、卒業生の多くが、1年半の義務就職年限を済ませない中に、戦争に参加しなければならなくなっていることである。

昭和16年4月入学の第2回生は、師範学校制度

が昭和18年3月改正されるにあたって、「本令施行ノ際現ニ従前ノ規定ニ依ル師範学校ニ在学スル生徒ハ文部大臣ノ定ムル所ニ依リ本令ニ依ル師範学校ノ生徒ト為ルモノトス」⁽¹⁴⁾と定められた。そして、「師範学校男子部本科ノ修業年限ハ昭和十八年度及昭和十九年度ニ卒業スベキ生徒ニ付テハ六月之ヲ短縮ス」⁽¹⁴⁾ることになり、昭和18年9月に、第2回生は卒業した。卒業直後の35名の勤務先は、満洲支那大陸の国民学校が大部分であるけれども、その中の7名は、総領事館管下である。また、勤務先は国民学校となっている者でも、現住所をみると、13名は、陸軍および海軍の予備学生または操縦士官入隊となっている。⁽¹⁵⁾

昭和17年4月、第3回の生徒募集がなされたと思うが、在学生名簿をみると、本科第二部生の中に入れているので、大陸科の生徒が何名いるのか分らない。

(五) おわりに

日本の戦時体制が進む中で、文部省は、大陸科の設置を師範学校に要望した。福岡師範学校は、昭和15年、大陸科を設置した。大陸科生は、本科第一部生および第二部生に比べると、高給費を与えられながら、全国的に、入学志願者が少なかった。入学した大陸科生は、日本精神の涵養と満支方面教育開拓者たるの覚悟の啓培のための教育を徹底して受けた。他の言葉で言えば、満支方面の植民地教育の先兵としての教育が、大陸科生になされたのである。第1回卒業生が、第二次世界大戦の真只中に出たが、彼等は、全員、満支方面の国民学校に派遣された。そして、1年半の義務年限が終らない中に、その大部分は、戦争に狩り出されたのであった。昭和16年4月入学した第2回生は、卒業を半年短縮された。卒業すると、満支方面の国民学校に赴任する者もいたが、又、陸軍および海軍の予備学生または操縦士官入隊する者も多くいた。大陸科は、昭和18年の師範学校制度の大改正にともなって廃止されたが、大陸科は、日本の植民地政策を推し進めるための教員養成機関であった。

(注)

- (1) 文部省普通学務局編 『昭和15年4月現在 師範学校ニ関スル調査』 昭和16年3月31日 76頁。
- (2) 同上書 76～77頁。
- (3) 三重大学教育学部同窓会百周年記念事業会編『三重大学教育学部 創立百年史』（オリエンタル印刷株式会社 昭和52年3月1日 327頁）によると、昭和14年には、三重をはじめ、山形、茨城、福井、広

島、香川、長崎、鹿児島などの各県に、大陸科が設置されたという。文部省の調査と異なる。

- (4) 同上書によると、三重県の「第一回は開設忽忽で趣旨の不徹底もあり、志願者は少く三〇名程で、結局入学者は二二名であった。」(327頁)とある。文部省の調査と異なる。
- (5) 長野県教育史刊行会編『長野県教育史』第15巻 史料編九 長野県教育史刊行会 昭和55年3月31日 848頁。
- (6) 福岡県議会事務局編『詳説福岡県議会史 昭和編 第二巻』福岡県議会 昭和32年12月30日 325頁。
- (7) 福岡県教育会編『福岡県教育』第517号 昭和15年4月15日 120頁。
- (8) 『福岡県公報』第1973号 昭和15年5月7日 1頁。
- (9) 福岡教育大学蔵『福岡第一師範学校男子部沿革』(タイプ印刷)
- (10) 福岡県教育百年史編さん委員会編『福岡県教育百年史 第三巻 資料編 大正(1) 昭和』福岡県教育委員会 昭和53年11月1日 144頁。
- (11) 「二四、大陸科経営に関する事項」福岡県福岡師範学校『昭和15年度施設要録』(ガリ版刷り)
- (12) 前掲書『三重大学教育学部創立百年史』によると、「募集はその後昭和15, 16, 17年とつづき、前後四回にして終わった。その中、第三回、第四回の入学生は、その在学中に師範教育令改正によって本校が官立三年制の専門学校になったので、更に一年在学して何れも新制の本科生として卒業し、大陸科卒業生としては記録されていない。」(327頁)とある。
- (13) 福岡第一師範学校附属国民学校内鶴陽会本部編『鶴陽会会員名簿』(男子之部) 第69号 昭和18年12月20日 153～156頁。
- (14) 近代日本教育制度史料編纂会編『近代日本教育制度史料』第5巻 大日本雄弁会講談社 昭和31年5月20日 578頁。
- (15) 前掲書『鶴陽会会員名簿』(男子之部) 第69号 387～388頁。